



エビデンスの広がりと 問われる教育政策

卯月由佳

国立教育政策研究所

2019年8月3日

第3回エビデンスに基づく実践と政策セミナー

問題の所在

- 日本でエビデンスに基づく教育政策の立案が目指されるなか、「何が有効か(What works?)」に関するエビデンスの蓄積が急務であるという認識の強まり
 - 一方、そうしたエビデンスを教育政策のどのような目的に対してどのように用いるか、そもそも教育政策にとってどのようなエビデンスが必要かを問う議論の必要性についての認識は不十分
 - 技術的に検討すべき課題と規範や価値に関わる課題を区別したうえで、両方を議論する必要があるのでは？
- ⇒ 社会情緒的スキルの教育と調査をめぐる欧米の動向をもとに考察

社会情動的スキルの教育と調査をめぐる欧米の動向

- 「認知的」スキルとは区別される社会情動的スキル (social and emotional skills)
- 経済学を中心とした社会科学の研究結果
 - ⇒ 社会情動的スキルは重要
 - 社会と経済の発展
 - 個人の社会的, 経済的な成功やウェルビーイングの向上
 - 不平等と貧困の削減
- 社会性と情緒の学習 (SEL: social and emotional learning) や人格教育の重視
- この動き自体は新しくないが, 教育プログラムの開発や資源配分の根拠としてエビデンスの求められる傾向が強まっているのが近年の特徴

英米の2000年代以降の学校教育における社会情動的スキルへの着目

	米国	英国(イングランド)
背景	<ul style="list-style-type: none">• NCLB (No Child Left Behind) 法への批判• Heckmanを中心とした経済学者の研究の影響力	<ul style="list-style-type: none">• 政府のアジェンダ (Every Child Matters) で、子どもの多面的なウェルビーイングを重視• 政府の委託研究報告書や書籍の刊行
導入状況	<ul style="list-style-type: none">• 2004年に初めてイリノイ州で就学前教育から後期中等教育におけるSELの基準を開発• 現在、50州全てで就学前教育におけるSELの基準を策定、多くの州の学校教育にSELを導入• 連邦政府もSELを推進	<ul style="list-style-type: none">• 学習の社会情動的側面 (SEAL: social and emotional aspects of learning) の枠組みを教科に導入• 教育内容に関する政府の主導性が弱まった後も、人格と立ち直る力 (レジリエンス) の重要性が掲げられる

体系的な概念化へ

- 社会情緒的スキルの構成要素を具体的に特定し，測定につなげ，エビデンスに基づいて**教育の対象となるか否か**を検討しようという意図
- 教育の対象となるか否かは...
 - 社会的，経済的に意味のあるアウトカムを予測するか
 - 教育を通じて変容可能(malleable)か
- 意味のあるアウトカムとは...
 - 現在や近い将来のアウトカム：学業の達成，就学の継続や進学，問題行動の回避など
 - 長期的なアウトカム：仕事，収入，健康，社会参加，人間関係の形成など

英米における定義

	米国	英国(イングランド)
主導的な組織	CASEL (Collaborative for Academic, Social and Emotional Learning)	教育担当省, ヤング財団
定義	「子どもや成人が, 感情を理解して制御し, 建設的な目標を立てて達成し, 他者に共感してそれを伝え, 良好な人間関係を築いて維持し, 責任ある意思決定を行うために必要となる」 (CASEL, 2012)	「他の人々と良好な関係を築き, 自分自身と自分の感情, 思考, 行動を理解するスキル」(DfES, 2007)
構成要素	自己認識, 自己管理, 社会認識, 関係構築スキル, 責任ある意思決定 (CASEL, 2012)	コミュニケーション, 自信と主体性, 計画と問題解決, 関係構築とリーダーシップ, 創造性, 回復力と決意, 感情の管理 (McNeil <i>et al.</i> , 2012)

OECDの定義

- 社会情緒的スキルとは

「(a) 思考, 感情, 行動の一貫したパターンに顕在化し,

(b) フォーマルあるいはインフォーマルな学習経験により発達し,

(c) その人の人生を通じて社会経済的なアウトカムの重要な原動力となり得る個人の能力」

(OECD, 2015)

- 性格とみなされる要素を含む

パーソナリティ心理学の特性5因子モデル(ビッグ・ファイブ)を援用

外向性, 共感性, 勤勉性, 情緒の安定性, 開放性

- 米国を中心とした, 心理社会的スキル(psychosocial skills)の研究でも類似の傾向

社会情動的スキルは教育の対象となり得る？

社会情動的スキルには性格の要素が含まれるとしても...

- 性格は変容可能であり, しかもSELのような教育的介入による意図的な変容も可能 (Burrus and Brenneman, 2017; Walton and Billera, 2017)
- 性格は社会的, 経済的に意味のあるアウトカムを予測 (Bowles et al., 2001; Jencks et al., 1979)

⇒意味のあるアウトカムの予測可能性と教育による変容可能性の両方の観点から, 教育の対象として検討の余地はあるとされる

必要とされるエビデンス

- 社会情緒的スキルの様々な構成要素のうち、具体的にどのスキルの向上を目指すか？
 - どのような教育により向上させるか？
 - どのような教育制度が望ましいか？
- ⇒ 調査や実験などの方法を用いた研究
- 個別の教育プログラムの評価
 - 全国レベルの調査や国際的な調査のデータに基づく検討
 - 調査技術の開発

エビデンスを得ることの難しさ

- あらゆるアウトカムにプラスの影響をもたらすスキルは特定できていない (Gutman and Schoon, 2013)
- あるアウトカムにはプラス, 別のアウトカムにはマイナスの影響をもたらすスキルも (OECD, 2015)
- 厳密な意味での因果的効果を明らかにした研究も少ない (Gutman and Schoon, 2013; OECD 2015)

社会情緒的スキルを教育の対象とすべき？

- 仮に教育の技術的な可能性が明らかになったとしても、学校教育への導入が望ましいか否かの価値判断は別に必要
 - 特に、社会情緒的スキルには性格と峻別しがたい要素が含まれるならば、慎重に考えるべきでは？
- ⇒ 違いを違いのまま尊重すること vs. 教育的介入を通じて変容させること

様々な政策オプション

- ウェルビーイングの向上や不平等や貧困の削減に向けて変化が求められるのは、個々人の社会情緒的スキルの習得状況以外にも、例えば以下が考えられる
 - 社会情緒的スキルが使用される環境や文脈
 - 特定の社会情緒的スキルに報酬が与えられる仕組み
- 社会情緒的スキルへの教育的介入以外に、その育成を妨げる環境（例えば貧困や虐待）の改善という政策的対応もあり得る
- 様々な選択肢が考えられるなかで、教育政策にどのような課題を引き受けさせるか検討するには、教育的介入の望ましさについての議論も必要

エビデンスを蓄積する意義

- 仮に性格への教育的介入を躊躇するならば、性格との峻別が難しい社会情緒的スキルのデータ収集に意義は見出せないか？
- 社会と経済の発展、ウェルビーイングの向上や不平等と貧困の削減が現に重要な課題である以上、その要因の解明に取り組むことは必要な挑戦
- 社会情緒的スキルがその要因の一つと目されるならば、そうした研究からもたらされるエビデンスは、社会情緒的スキルへの教育的介入をめぐる民主的な議論を展開するうえでも必要
- 社会情緒的スキルの育成を妨げない、望ましい教育制度について検討するためにもエビデンスが必要(不正義の発見と是正)

エビデンスの蓄積を支える議論の 必要性

- 日本でエビデンスに基づく教育政策の立案を進めるには、「何が有効か」のエビデンス(教育の技術的な可能性についてのエビデンス)の蓄積だけでは不十分
- スキルであれ, 性格であれ, 人間の特性をありのままに尊重することと, それを変容させることの間にある葛藤に対処するには, どちらをどのように重視するかをめぐる価値の議論が不可欠
- 「数字の一人歩き」や特定のスキルの偏重, あるいは教育対象の無用な拡大への懸念は, エビデンスの蓄積を躊躇することによってではなく, エビデンスを解釈し, 利用するための枠組みや議論を豊かにすることによって対処すべきだろう

■ 参考文献

卯月由佳, 2018, 「エビデンスの広がりと問われる教育政策: 社会情緒的スキルの教育と調査をめぐる欧米の動向から」『社会と調査』, 20-28.

および上記論文の文献リストをご参照ください

■ 付記

本発表の内容は個人の見解であり, 所属組織を代表するものではありません